

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	8,741,747	8,376,828	21,676,543
経常利益	(千円)	456,355	193,273	1,649,605
四半期(当期)純利益	(千円)	275,215	146,280	1,157,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	564,110	616,975	1,574,792
純資産額	(千円)	16,934,084	18,617,984	17,833,047
総資産額	(千円)	34,717,163	36,152,465	36,547,985
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.44	8.21	64.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.6	41.5	39.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,083,585	1,043,809	1,790,243
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	479,578	16,047	564,335
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	768,524	755,212	549,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,159,203	4,305,063	4,000,419

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.63	14.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用改善や景気拡大が継続する一方、欧州は長期化する債務問題の不安感を払拭できず、また中国をはじめとした新興国の経済成長の減速などとともに、テロや疫病のリスクも加わり世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復傾向が見られる一方で、円安による原材料及びエネルギー価格等の上昇に加えて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから企業生産や個人消費が停滞するなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は83億76百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益は16百万円（前年同期比90.5%減）、経常利益は1億93百万円（前年同期比57.6%減）、四半期純利益は1億46百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、運行管理システム等のシステム製品及び踏切障害物検知装置・閉塞装置・集中監視装置・ATS地上子等のフィールド製品は増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）・電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・踏切装置などのフィールド製品が減少し、売上高は75億36百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は4億53百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、非接触IDシステム・金型等は増加しましたが、可塑成形・エネルギー監視システム等が減少し、売上高は6億52百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント損失は22百万円（前年同期は11百万円の利益）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は1億87百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、361億52百万円となりました。これは、たな卸資産が17億20百万円、投資有価証券が6億82百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が29億53百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億80百万円減少し、175億34百万円となりました。これは、長期借入金が4億79百万円、未払法人税等が2億92百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し、186億17百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3億84百万円、利益剰余金が3億33百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、43億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、10億43百万円の増加（前年同期は20億83百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により17億20百万円資金が減少しましたが、売上債権の回収により29億53百万円資金が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、16百万円の増加（前年同期は4億79百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により1億61百万円資金が減少しましたが、定期預金の受払により1億5百万円資金が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7億55百万円の減少（前年同期は7億68百万円の減少）となりました。これは、借入金の返済により5億34百万円、配当金の支払により1億24百万円資金が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.64
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	649	3.61
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
戸部 政彦	埼玉県三郷市	545	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
合計		8,298	46.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,552,000	17,552	同上
単元未満株式	普通株式 263,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,552	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式506株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	203,000	-	203,000	1.1
合計		203,000	-	203,000	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,103	4,769,883
受取手形及び売掛金	7,712,728	4,759,145
商品及び製品	2,461,577	2,529,515
仕掛品	4,012,410	5,382,574
原材料及び貯蔵品	2,257,169	2,539,463
その他	824,020	916,443
貸倒引当金	5,844	5,242
流動資産合計	21,833,165	20,891,783
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,327	6,431,327
その他(純額)	3,051,617	2,990,927
有形固定資産合計	9,482,944	9,422,255
無形固定資産		
	177,810	149,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,054	5,218,370
その他	520,509	473,374
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	5,054,064	5,689,245
固定資産合計	14,714,819	15,260,682
資産合計	36,547,985	36,152,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,977	4,267,270
短期借入金	3,754,200	3,699,200
未払法人税等	327,241	35,205
賞与引当金	767,663	578,276
役員賞与引当金	31,630	14,002
製品補修引当金	302,896	259,786
受注損失引当金	12,766	12,766
その他	1,459,955	1,310,468
流動負債合計	10,655,331	10,176,974
固定負債		
長期借入金	1,702,700	1,223,100
役員退職慰労引当金	123,195	106,452
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	90,000	97,500
退職給付に係る負債	2,319,573	1,841,017
その他	3,594,138	3,859,437
固定負債合計	8,059,607	7,357,506
負債合計	18,714,938	17,534,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	10,478,989	10,812,963
自己株式	55,588	56,719
株主資本合計	13,157,158	13,490,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222,830	1,606,844
退職給付に係る調整累計額	110,852	99,434
その他の包括利益累計額合計	1,111,978	1,507,409
少数株主持分	3,563,910	3,620,573
純資産合計	17,833,047	18,617,984
負債純資産合計	36,547,985	36,152,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,741,747	8,376,828
売上原価	6,473,600	6,263,996
売上総利益	2,268,146	2,112,832
販売費及び一般管理費	2,099,527	2,096,753
営業利益	168,618	16,078
営業外収益		
受取配当金	48,445	50,073
負ののれん償却額	139,841	139,841
出資金償還益	132,976	-
雑収入	11,832	28,390
営業外収益合計	333,096	218,305
営業外費用		
支払利息	37,779	36,489
雑損失	7,580	4,621
営業外費用合計	45,360	41,111
経常利益	456,355	193,273
特別損失		
固定資産除却損	24	39
投資有価証券評価損	-	239
特別損失合計	24	279
税金等調整前四半期純利益	456,330	192,994
法人税、住民税及び事業税	41,232	36,814
法人税等調整額	89,511	11,502
法人税等合計	130,743	25,312
少数株主損益調整前四半期純利益	325,587	167,681
少数株主利益	50,371	21,400
四半期純利益	275,215	146,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,587	167,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,523	437,876
退職給付に係る調整額	-	11,417
その他の包括利益合計	238,523	449,294
四半期包括利益	564,110	616,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,327	541,712
少数株主に係る四半期包括利益	81,783	75,263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456,330	192,994
減価償却費	224,476	224,447
負ののれん償却額	139,841	139,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	881	601
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,356	17,628
賞与引当金の増減額(は減少)	173,784	189,387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,329	16,743
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,097	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,566
製品補修引当金の増減額(は減少)	54,797	43,110
その他の引当金の増減額(は減少)	7,500	7,500
受取利息及び受取配当金	49,110	50,794
支払利息及び社債利息	37,779	36,489
売上債権の増減額(は増加)	4,579,284	2,953,583
たな卸資産の増減額(は増加)	1,730,718	1,720,395
仕入債務の増減額(は減少)	112,665	268,292
未払費用の増減額(は減少)	137,573	112,725
未払消費税等の増減額(は減少)	185,282	803
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,086	49,970
その他の流動負債の増減額(は減少)	319,360	9,132
その他	7,983	10,131
小計	2,558,792	1,350,477
利息及び配当金の受取額	49,110	50,794
利息の支払額	38,095	36,489
法人税等の支払額	486,221	320,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,585	1,043,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,242	420,447
定期預金の払戻による収入	178,051	526,312
有形及び無形固定資産の取得による支出	195,261	161,026
有価証券の取得による支出	300,028	-
投資有価証券の取得による支出	2,726	2,623
貸付金の回収による収入	12,323	3,293
貸付けによる支出	-	10,000
その他	148,306	80,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,578	16,047

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	430,000	420,000
長期借入金の返済による支出	119,400	114,600
社債の償還による支出	62,500	62,500
自己株式の取得による支出	785	1,130
リース債務の返済による支出	12,570	13,436
配当金の支払額	124,668	124,945
少数株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,524	755,212
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	835,482	304,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,323,720	4,000,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,159,203	4,305,063

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が485,123千円減少し、利益剰余金が312,419千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料諸手当	572,089千円	546,645千円
賞与引当金繰入額	160,903千円	170,386千円
役員賞与引当金繰入額	17,524千円	15,192千円
退職給付引当金繰入額	49,624千円	-千円
退職給付費用	-千円	55,298千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,936千円	14,927千円
減価償却費	38,210千円	41,453千円
製品補修費	143,576千円	133,454千円
研究開発費	336,722千円	393,843千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,523,810千円	4,769,883千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	364,607千円	464,820千円
現金及び現金同等物	4,159,203千円	4,305,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,785,071	771,855	184,820	8,741,747	-	8,741,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,820	240,267	3,880	264,968	264,968	-
計	7,805,891	1,012,122	188,700	9,006,715	264,968	8,741,747
セグメント利益	646,213	11,404	90,183	747,801	579,182	168,618

(注)1 セグメント利益の調整額 579,182千円には、セグメント間取引消去 48,017千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 531,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,536,914	652,816	187,097	8,376,828	-	8,376,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,482	187,619	4,211	220,313	220,313	-
計	7,565,396	840,435	191,309	8,597,142	220,313	8,376,828
セグメント利益又は セグメント損失()	453,911	22,495	88,913	520,328	504,250	16,078

(注)1 セグメント利益の調整額 504,250千円には、セグメント間取引消去12,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 516,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.44円	8.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,215	146,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,215	146,280
普通株式の期中平均株式数(株)	17,822,203	17,816,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 田 増 三	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 貴 史	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	戸 谷 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。